

3 用語解説

P3

(ドメスティック・バイオレンス)

配偶者やパートナーなど、親密な男女間で振るわれる暴力のこと。

(NPO)

Non Profit Organization の略称で、不特定多数を対象に営利を目的としない社会貢献活動を行う団体のこと。(平成10年に法人格の付与することにより活動を支援することを目的とした特定非営利活動促進法が成立)

P17

(身体障害者手帳)

身体障害者福祉法に基づき、視覚、聴覚又は平衡機能、音声機能、言語機能又はそしゃく機能、肢体不自由、内部障がい(心臓、腎臓、呼吸器、膀胱、直腸、小腸)、免疫機能障がいのある人に交付される手帳のこと。

(療育手帳)

知的障がい者(児)に対して指導・相談を行うとともに、各種の援助措置を受けやすくするために交付される手帳のこと。

P18

(精神障害者保健福祉手帳)

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、一定の精神障がいの状態にある人に交付される手帳のこと。

(自立支援医療)

心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療のこと。

P22**(ノーマライゼーション)**

「障がいのある人など、社会的な制限を受ける人々を当然に包含するのが通常の世界であり、誰もががあるがままの姿で他の人々と同等の権利を享受できるようにしよう」という考え方のこと。

P26**(ライフステージ)**

乳幼児期、児童期、青年期、壮年期、老年期など、人が生まれてから死ぬまでの各段階のこと。

P44**(2007年問題)**

昭和22～24年生まれのいわゆる「団塊の世代」が2007年(平成19年)から定年退職を始めることにより、労働人口の変化によるノウハウの伝承や退職金問題など、社会に及ぼす様々な問題のこと。

P45**(合計特殊出生率)**

15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率と同じ確立で出産するとした場合に、一生の間に生むと想定される子どもの数を表す数値のこと。

日本の将来人口を維持するために必要とされる水準は2.08とされているが、1974年にこれを下回って以来、今日まで低下し続けている。

(2015年問題)

昭和22～24年生まれのいわゆる「団塊の世代」が2015年(平成27年)に全て65歳以上となり、ひとり暮らし高齢者の増加、介護や医療の確保など、社会に及ぼす様々な問題のこと。

P48**(ユニバーサルデザイン)**

すべての人のためのデザイン(構想、計画、設計)。年齢、性別、身体、国籍など、人々が持つ様々な特性や違いを認め合い、はじめから、できるだけすべての人が利用しやすい、すべての人に配慮した、環境、建物・施設、製品等のデザインをしていこうとする考え方のこと。

P49**(ワーク・ライフ・バランス)**

仕事と生活を調和させることで、働く人が仕事上の責任と仕事以外の生活でやりたいことや、やらなければならないこととの両者を無理なく実現できる状態のこと。「仕事と生活」というと、「仕事と家庭」または「仕事と育児」と捉えられることが多いが、ワーク・ライフ・バランスの場合の「生活」の意味はもっと広く、家族構成、年齢、性別に関係なく、働く人すべてが営んでいる家庭生活、地域活動、学習などの「仕事以外の活動」が含まれる。

P59**(当事者組織)**

高齢者、障がいのある人、介護家族など、同じ生活課題を持つ人々によって構成された組織のことで、親睦を深めるだけでなく、お互いに悩みや心配ごとを共有して、助け合い励ましあったり、情報交換をする中で、自分たちの問題解決に必要な課題の把握や解決のための活動を行う。

P69**(レスキューナウ)**

聴覚や視覚に障がいのある人を対象とした県が実施している携帯電話のメール機能を活用した災害情報伝達システムのこと。

(地震対策オペレーション)

大規模な地震発生時の県・市町村・医療機関・社会福祉施設等における迅速な医療救護等の体制確保を目的とした情報伝達訓練のこと。

P72**(バリアフリー)**

狭い意味では、障がいのある人が安全かつ自由に行動できる空間や、支障がなく扱うことができる物を指すが、現在は障がいのある人がノーマライゼーションに基づく社会生活や社会参加を困難にしている社会・制度・習慣・心理・物質・教育といったすべての障壁の除去といった広い意味で用いられることが多い。

P77**(ジョブコーチ)**

障がいのある人と一緒に職場に入り職務遂行上の指導や支援を行うなど、障がいのある人がスムーズに就労できるようサポートするスタッフのこと。

(パブリック・コメント)

直訳すると公衆（国民・住民・市民など）の意見のこと。特に「パブリック・コメント手続」における意見公募に対し寄せられた意見を指す。日本では、意見公募の手続そのものを指す言葉としても用いられる。

P81**(福祉サービス第三者評価制度)**

介護サービス等の事業者が事業運営における具体的な問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけるとともに、利用者の適切な選択に資するため、事業者の提供するサービスの質を当事者（事業者及び利用者）以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価する制度のこと。

(ケアマネジメント)

本人の意向を踏まえて、福祉・保健・医療・教育・就労などの幅広いニーズと、様々な地域の社会資源の間に立って、複数のサービスを適切に結びつけて調整を図るとともに、総合的かつ継続的なサービスの供給を確保し、さらには社会資源の改善及び開発を推進する援助方法のこと。